

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

4/1 非正規 19万人失職

厚生労働省は31日、昨年10月から今年6月までに職を失ったか、失うことが決まっている派遣などの非正規労働者が19万2,061人に上るとの調査結果を公表した。3月までの失職者数は18万4,347人（3月19日時点）で、前回調査（2月18日）から2万6,541人増加。内定を取り消された大学生や高校生は1,845人で、問題のあった2社の実名を初めて公表した。正社員でリストラされた人も、判明しただけで初めて1万人を超え、雇用悪化が全体に広がっている状況が浮かんできた。

4/7 景気指数、悪化86.8

内閣府が6日発表した2月の景気動向指数（速報値）は、景気の現状を示す一致指数（CI、2005年＝100）が86.8となり、前月より、2.7ポイント低下した。2002年4月の86.3以来、約7年ぶりの低水準で、一致指数は7カ月連続で低下した。生産や雇用など指数を構成するすべての指標が大幅に悪化した。数か月先の景気を示す先行指数も75.2と5か月連続で下落した。

4/17 人口減 40道府県

総務省が16日発表した2008年10月1日現在の都道府県別の推計人口によると、40道府県で前年に比べて人口が減り、都市部を中心とした7都県で人口が増加した。人口減の都道府県数は過去最高で、経済の地域格差などを背景に東京圏や愛知への人口集中傾向は続いている。

総人口は1億2,769万2千人で前年に比べ0.06%減と3年ぶりに減少。このうち1945年8月15日以降の戦後生まれは9,645万6千人となり、総人口に占める割合は75.5%とはじめて4分の3を上回った。75歳以上は10.4%の1,321万8千人だった。

4/23 28年ぶりに貿易赤字

財務省が22日発表した2008年度の貿易統計速報（通関ベース）によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は7,253億円のマイナスとなり、第二次石油危機による原油価格高騰で輸入が膨らんだ1980年度以来、28年ぶりに赤字に転落した。

4/24 高速道路の交通量25%増

国土交通省と東日本など高速道路4社は23日、地方圏路線で乗用車と二輪車の休日（土日祝日）通行料を上限千円とした大幅割引を導入後の交通量を発表した。観光地近くなど全国から選んだ61区間では、前年同時期の25%増で、国交省は「割引に連動した観光誘致の取り組みが活発な地域もあり、予想以上に伸びた」としている。

《県内》

4/16 地元食材45%に増 学校給食に利用

県教委は、2008年度の学校給食の地場産食材使用状況調査の結果をまとめた。県内の公立小・中学校で地元食材を利用した割合は年間平均45%（前年度比6ポイント増）で、調査を始めた05年度から年々増加。もっとも使用率が高かったのは田布施町の72%で、宇部市や周南市でも50%を超えた。

4/18 利用者 最低の85万人

2008年度の山口宇部空港（宇部市）の東京便の利用者数が85万人にとどまり、2社運航体制となった02年度以降で過去最低を記録した。県が17日発表した。景気が悪化した秋以降に減少しており、ビジネス需要の落ち込みが響いたという。百万人を目標にする県は、観光客誘致に力を入れる。

4/25 高校就職内定98.2%

山口労働局は24日、県内の高校や大学などをこの春卒業した新卒者について、3月末現在の就職内定状況を発表した。高校生の就職内定率は全体98.2%（前年同期比1.1ポイント減）、県内就職希望者97.7%（同1.5ポイント減）でいずれも6年ぶりのマイナスとなったが、全体では過去10年間で4番目の水準を維持。大学生なども内定90%代を維持しており、同局職業安定課は、昨秋以降の景気後退で労働市場は悪化したものの、団塊世代の補充により新卒者の就職環境に極端な影響はなかったと分析している。